

電力広域的運営推進機関公表資料 本機関が公表する系統情報の項目等 新旧対照表

変更前 (変更点に下線)		変更後 (変更点に下線)	
表 本機関が公開する系統情報の項目及び公開時期		表 本機関が公開する系統情報の項目及び公開時期	
情報項目	公開時期 (更新周期)	情報項目	公開時期 (更新周期)
(a) 系統の空容量等に関する情報、流通設備計画 ・系統の空容量等に関し、簡易的に地図上に記載した送電系統図 (特別高圧以上) (※1) ・流通設備建設計画 (※2)	都度	(a) 系統の予想潮流等に関する情報、流通設備計画 ・系統の予想潮流等に関し、簡易的に地図上に記載した送電系統図 (基幹系統及びローカル系統) (※1) ・流通設備建設計画 (※2)	都度
(b) 需給関連情報 ・全国及び供給区域別の需給予想 (送電端電力) 長期：第3～10年度の各年度最大需要時の需要電力と供給電力 年間：第1～2年度の各月最大需要時の需要電力と供給電力 月間：翌月、翌々月の各週最大需要時の需要電力と供給電力 週間：翌週、翌々週の各日の最大需要時・最小予備率時の需要電力並びに最大需要時の供給電力、 <u>使用率及び予備率</u> (新設) 翌日：翌日の最大需要時・最小需要時の需要電力と予想時刻並びに最大需要時の供給電力、 <u>使用率及び予備率</u> 当日：当日の最大需要時・最小需要時の需要電力と予想時刻並びに最大需要時の供給電力、 <u>使用率及び予備率</u> ・全国及び供給区域別の現在の需要電力実績等 当日：当日、前日の需要実績カーブ、需要実績、使用率及び最大使用率、当日の周波数 (50/60ヘルツ代表地点の瞬時値) ・全国及び供給区域別の需要実績 (1時間値) ・全国及び供給区域別の供給実績 (電源種別、1時間値) ・広域ブロック (※4) 別の需給予想 (広域予備率等) 週間：翌週、翌々週の広域ブロックにおける、各日の最大需要時・最小予備率時の需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 (新設) 翌日：翌日の30分ごとの広域ブロックにおける需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 当日：当日の30分ごとの広域ブロックにおける需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 ・ <u>供給区域別の補正料金算定インデックス (※5)</u> 当日：当日の30分ごとの補正料金算定インデックス	・全国及び供給区域別の需給予想と現在の需要電力実績等 長期：毎年3月末日 年間：毎年3月末日 月間：毎月末日 週間：毎週木曜日 (新設) 翌日：毎日 (※3) 17時30分以降速やかに 当日：都度 (需要実績カーブ：5分周期) (需要予測及び実績グラフ：1時間周期) (周波数現在値：30秒周期) (周波数実績値：5分周期) ・全国及び供給区域別の需要実績：翌々月第5営業日 (1か月毎) ・全国及び供給区域別の供給実績：翌々月第5営業日 (1か月毎) ・広域ブロック別の需給予想 (広域予備率等) 週間：毎週木曜日 (新設) 翌日：毎日 (※3) 17時30分以降速やかに 当日：都度 (30分周期) ・ <u>供給区域別の補正料金算定インデックス：都度 (30分周期)</u>	(b) 需給関連情報 ・全国及び供給区域別の需給予想 (送電端電力) 長期：第3～10年度の各年度最大需要時の需要電力と供給電力 年間：第1～2年度の各月最大需要時の需要電力と供給電力 月間：翌月、翌々月の各週最大需要時の需要電力と供給電力 週間：翌週、翌々週の各日の最大需要時・最小予備率時の需要電力並びに最大需要時の供給電力、 <u>予備率及び使用率</u> <u>翌々日：翌々日の最大需要時・最小予備率時の需要電力並びに最大需要時の供給電力、予備率及び使用率</u> 翌日：翌日の最大需要時・最小需要時の需要電力と予想時刻並びに最大需要時の供給電力、 <u>予備率及び使用率</u> 当日：当日の最大需要時・最小需要時の需要電力と予想時刻並びに最大需要時の供給電力、 <u>予備率及び使用率</u> ・全国及び供給区域別の現在の需要電力実績等 当日：当日、前日の需要実績カーブ、需要実績、使用率及び最大使用率、当日の周波数 (50/60ヘルツ代表地点の瞬時値) ・全国及び供給区域別の需要実績 (1時間値) ・全国及び供給区域別の供給実績 (電源種別、1時間値) ・広域ブロック (※4) 別の需給予想 (広域予備率等) 週間：翌週、翌々週の広域ブロックにおける各日の最大需要時・最小予備率時の需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 <u>翌々日：翌々日の広域ブロックにおける最大需要時・最小予備率時の需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率</u> 翌日：翌日の30分ごとの広域ブロックにおける需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 当日：当日の30分ごとの広域ブロックにおける需要電力、供給電力、予備力、予備率及び使用率 (削る)	・全国及び供給区域別の需給予想と現在の需要電力実績等 長期：毎年3月末日 年間：毎年3月末日 月間：毎月末日 週間：毎週木曜日 <u>翌々日：毎日 (※3)</u> <u>17時30分以降速やかに</u> 翌日：毎日 (※3) 17時30分以降速やかに 当日：都度 (需要実績カーブ：5分周期) (需要予測及び実績グラフ：1時間周期) (周波数現在値：30秒周期) (周波数実績値：5分周期) ・全国及び供給区域別の需要実績：翌々月第5営業日 (1か月ごと) ・全国及び供給区域別の供給実績：翌々月第5営業日 (1か月ごと) ・広域ブロック別の需給予想 (広域予備率等) 週間：毎週木曜日 <u>翌々日：毎日 (※3)</u> <u>17時30分以降速やかに</u> 翌日：毎日 (※3) 17時30分以降速やかに 当日：都度 (30分周期) (削る)
(c) 再生可能エネルギーの出力抑制 (需給バランスの制約) の実施状況に関する情報 (※6) ・出力抑制が行われた供給区域 ・出力抑制が行われた日、時間帯	出力抑制が行われた日の属する月の翌月	(c) 再生可能エネルギー (※5) の出力抑制 (需給バランスの制約) の実施状況に関する情報 (※6) ・出力抑制が行われた供給区域 ・出力抑制が行われた日、時間帯	出力抑制が行われた日の属する月の翌月

変更前 (変更点に下線)		変更後 (変更点に下線)	
<ul style="list-style-type: none"> 出力抑制の給電指令が行われた出力の合計 (時間帯ごと) 出力抑制の理由 (「下げ調整力不足」等の要因) 		<ul style="list-style-type: none"> 出力抑制の給電指令が行われた出力の合計 (時間帯ごと) 出力抑制の理由 (「下げ調整力不足」等の要因) 	
(d) 連系線に関する情報 (※8) ・空容量、運用容量、マージン、計画潮流 (※9) 長期：第3～10年度の各年度での平常系統における最大需要時の値 (最大需要時以外で空容量が小さくなると予想される場合、その断面の値を併記することができる) 年間：3か月先～第2年度末までの日別の昼間帯/夜間帯の値 月間：3週間先～2か月先までの日別の昼間帯/夜間帯の値 週間：3日先～2週間先までの30分ごとの値 翌々日：翌日～翌々日の30分ごとの値 当日～翌日：当日～翌日の30分ごとの値 実績：長期～当日の更新された最終の値 ・予想潮流 (※10) 年間：3か月先～第2年度末までの各月平休日別の需要調達計画等の最大発生時の計画値、発電販売計画等の販売計画の最大発生時の計画値より算出した値 月間：3週間先～2か月先までの各週平休日別の需要調達計画等の最大発生時の計画値、発電販売計画等の販売計画の最大発生時の計画値より算出した値 週間：翌々日～2週間先までの至近の潮流実績等をもとに算出した値 ・運用容量の決定要因 (熱容量/同期安定性/電圧安定性/周波数維持面の区別) ・作業停止等に伴い運用容量が減少する連系線の名称、運用容量減少後の空容量等、制限する理由等 ・各交直変換設備の利用に関する制約内容 (交直変換設備の最低潮流、交直変換設備の潮流きざみ幅、その他交直変換設備の利用に関する設備上の制約)	長期：毎年3月末日 (※7) 年間：毎年3月15日 (※7) 月間：毎月20日 (※7) 週間：毎週木曜日 (※7) 翌々日：前々日15時 (※3) 当日～翌日：受給日の前日17時 (※3) 但し上記にかかわらず、運用容量、計画潮流、マージンの変更があれば都度更新する。 実績：翌日0時 交直変換設備の利用に関する制約内容は都度更新する。	(d) 連系線に関する情報 (※8) ・空容量、運用容量、マージン、計画潮流 (※9) 長期：第3～10年度の各年度での平常系統における最大需要時の値 (最大需要時以外で空容量が小さくなると予想される場合、その断面の値を併記することができる。) 年間：3か月先～第2年度末までの日別の昼間帯/夜間帯の値 月間：3週間先～2か月先までの日別の昼間帯/夜間帯の値 週間：3日先～2週間先までの30分ごとの値 翌々日：翌日～翌々日の30分ごとの値 当日～翌日：当日～翌日の30分ごとの値 実績：長期～当日の更新された最終の値 ・予想潮流 (※10) 年間：3か月先～第2年度末までの各月平休日別の需要調達計画等の最大発生時の計画値、発電販売計画等の販売計画の最大発生時の計画値より算出した値 月間：3週間先～2か月先までの各週平休日別の需要調達計画等の最大発生時の計画値、発電販売計画等の販売計画の最大発生時の計画値より算出した値 週間：翌々日～2週間先までの至近の潮流実績等をもとに算出した値 ・運用容量の決定要因 (熱容量/同期安定性/電圧安定性/周波数維持面の区別) ・作業停止等に伴い運用容量が減少する連系線の名称、運用容量減少後の空容量等、制限する理由等 ・各交直変換設備の利用に関する制約内容 (交直変換設備の最低潮流、交直変換設備の潮流きざみ幅、その他交直変換設備の利用に関する設備上の制約)	長期：毎年3月末日 (※7) 年間：毎年3月15日 (※7) 月間：毎月20日 (※7) 週間：毎週木曜日 (※7) 翌々日：前々日15時 (※3) 当日～翌日：受給日の前日17時 (※3) 但し上記にかかわらず、運用容量、計画潮流、マージンの変更があれば都度更新する。 実績：翌日0時 交直変換設備の利用に関する制約内容は都度更新する。
(e) (略)	(略)	(e) (略)	(略)
(f) (略)	(略)	(f) (略)	(略)
(g) (略)	(略)	(g) (略)	(略)
(h) (略)	(略)	(h) (略)	(略)
(i) (略)	(略)	(i) (略)	(略)
(j) ユニット別の発電実績に関する情報 (※14) (ユニット毎・30分コマ毎の発電量、電源種別・発電方式の区分)	実需給後5日以内	(j) ユニット別の発電実績に関する情報 (ユニットごと・30分コマごとの発電量、電源種別・発電方式の区分)	実需給後5日以内
(新設)	(新設)	(k) 再生可能エネルギー (※5) の出力抑制 (需給バランス・送電容量の制約) の検証時の情報 (※1)	検証完了後速やかに
(※1) 「系統情報ガイドライン」による。 (※2)～(※4) (略) (※5) 2022年度以降のインバランス料金制度について (中間とりまとめ) (電力・ガス取引監視等委員会事務局) で定める補正料金算定インデックスをいう。 (※6) 公表する事項は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」に準ずる。また、当該公表があったときは、本機関が事後検証を行う。		(※1) 「系統情報ガイドライン」による。 (※2)～(※4) (略) (※5) 再生可能エネルギーは、再生可能エネルギーのうち太陽光発電・風力発電を指す。 (※6) 公表する事項は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」に準ずる。	

変 更 前 (変更点に下線)	変 更 後 (変更点に下線)
<p>(※7)～(※13) (略)</p> <p><u>(※14) 令和5年度以降の可能な限り早い時期で、公開準備が整い次第、認可出力10万kW以上のユニットの一般送配電事業者に集積される発電実績情報について発電事業者が公開することを認めた情報を公開。</u></p>	<p>(※7)～(※13) (略)</p> <p>(削る)</p>